

定 款

第1章 総則

第1条 (名称) 本会は、特定非営利活動法人 地球緑化センターと称する。

第2条 (事務所) 本会は、事務所を東京都中央区八重洲2丁目7番4号 清水ビル3階に置く。

第3条 (目的) 本会は、地球緑化活動を振興し、世界各地の人々と地球緑化に関わる文化交流を実践すると共に、日本国内の森林保全、過疎地域の活性化のための活動を推進することを目的とする。

第4条 (特定非営利活動の種類) 本会は、前条の目的を達成するため、次の種類の特定非営利活動を行う。

(1)環境の保全を図る活動

(2)国際協力の活動

第5条 (事業) 本会は、第3条の目的を達成するために、次の事業を行なう。

(1)地球緑化のためのボランティア及び専門家の派遣

(2)緑のふるさと協力隊事業等にかかわる実践教育及び研究調査事業の推進

(3)広報 PR 事業の推進

第2章 会員

第6条 (会員の種別) 本会の正会員は次の3種とし、正会員をもって特定非営利活動促進法(以下「法」という。)上の社員とする。

(1)個人会員 本会の目的に賛同して入会した個人

(2)法人会員 本会の目的に賛同して入会した法人

(3)賛助会員 本会の目的に賛同して入会した団体

第7条 (入会) 1. 会員として入会しようとする者は、入会申込書を提出し、理事長の承認を受けなければならない。

2. 入会の条件は特に定めないものとする。

3. 入会を認められた会員は、1ヶ月以内に入会金及び会費を納入しなければならない。

第8条 (入会金及び会費) 会員は、総会で別途定められる細則に規定した入会金及び会費を納入しなければならない。

第9条 (会員の権利) 1. 会員は、総会に出席し1人1票の議決権を有する。

2. 会員は、本会が実施する諸事業に優先的に参加することができる。

第10条 (会員の資格剥奪) 会員が次の各号の一に該当する場合には、その資格を喪失する。

(1)退会したとき。

(2)禁治産または準禁治産の宣告を受けたとき。

(3)死亡し、若しくは失踪宣告を受け、又は会員である団体・法人が解散したとき。

(4)会費を2年以上滞納したとき。

(5)第12条による除名処分を受けたとき。

第11条 (退会) 会員は、退会届を理事長に提出して、任意に退会することが出来る。

第12条 (除名) 会員が次の各号の一に該当する場合には、総会において4分の3以上の議決に基づいて除名することができる。ただし、その会員に対し、議決の前に弁明の機会を与えなければならない。

(1)本会の規約に違反したとき。

(2)本会の名誉を傷つけ、又は目的に反する行為をしたとき。

第13条 (抛出品の不返還) 既納の入会金・会費及びその他の抛出品は、返還しない。

第3章 役員

第14条(役員の種別及び定数)

1. 本会には次の役員を置く。

(1)理事 10名以上20名以内

(2)監事 3名以内

2. 理事のうち、理事長1名を置く。

必要あるときは、副理事長3名以内、専務理事1名を置くことができる。

第15条 (役員を選任等) 1. 理事及び監事は、総会において選任する。

2. 理事長、副理事長及び専務理事は、理事会において互選する。

3. 役員のうちには、それぞれの役員について、その配偶者若しくは三親等以内の親族が1人を越えて含まれ、又は当該役員並びにその配偶者及び三親等以内の親族が役員総数の3分の1を超えて含まれることになってはいけない。

4. 特定非営利活動促進法第20条各号のいずれかに該当する者は、本会の役員になることができない。

5. 監事は、理事又は本会の職員を兼ねてはならない。

第16条 (役員職務) 1. 理事長は、本会議を代表し、会務を総理する。

2. 副理事長は、理事長の職務を補佐し、理事長がその職務を遂行できないときは、その職務を代行する。

3. 専務理事は、理事長及び副理事長を補佐し、理事会の議決に基づき本会の業務を掌理する。

4. 理事は、理事会を構成し、この定款に定める事項のほか、総会の権限に属しめられた事項以外の事項を決議し、代行する。

5. 監事は、次に掲げる職務を行なう。

(1)本会の財産の状況を監査すること。

(2)理事の教務遂行状況を監査すること。

- (3)前 2 号の規定による監査の結果、本会の業務又は財産に関し不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実があることを発見したときは、これを総会又は所轄庁に報告すること。
- (4)前号の報告をするため必要があるときは、総会を招集すること。
- (5)理事会に出席し、意見を述べること。

第 17 条 (役員任期) 1. 役員任期は 2 年とする。ただし、再任を妨げない。

- 2. 任期途中で選任された役員任期は、前任期間とする。
- 3. 役員は、辞任又は任期満了の後においても、後任者が就任するまで、その業務を行なわなければならない。

第 18 条 (役員解任) 役員が次の各号の一に該当する場合には、総会において 3 分の 2 以上の議決に基づき解任することができる。ただし、その役員に対し、総会の前に弁明の機会を与えなければならない。

- (1)心身の故障のために、職務の遂行に堪えられないと認められるとき。
- (2)職務上の義務違反その他役員として著しく不適当と思われる行為があると認められるとき。

第 19 条 (役員報酬) 1. 役員はその総数の 3 分の 1 以下の範囲内で報酬を受けることができる。

- 2. 役員には、その職務を遂行するために要した費用を弁償することができる。
- 3. 前 2 項に関し必要な事項は、総会の議決を経て、理事長が別に定める。

第 4 章 総会

第 20 条 (総会の種別) 本会の総会は、通常総会及び臨時総会の 2 種とする。

第 21 条 (総会の構成) 総会は、正会員をもって構成する。

第 22 条 (総会の権能) 次の事項については、総会の承認を経なければならない。

- (1)事業計画及び収支予算に関する事項
- (2)事業報告及び収支決算報告に関する事項
- (3)理事・監事の選任・解任に関する事項
- (4)定款及び細則の変更に関する事項
- (5)解散に関する事項
- (6)入会金及び会費の額
- (7)借入金(その事業年度内の収支をもって償還する短期借入金を除く。)その他新たな業務の負担及び権利の放棄。
- (8)事務局の組織及び運営。
- (9)その他運営に関する重要事項。

第 23 条 (総会の開催) 1. 通常総会は毎年 1 回事業

年度終了後 3 ヶ月以内に開催する。

2. 臨時総会は、次の各号の一に該当する場合に開催する。

- (1)理事会が必要と認めたとき。
- (2)会員現在数の 5 分の 1 以上から会議の目的を記載した書面によって開催の請求があったとき。
- (3)第 16 条第 5 項第 4 号の規定により、監事から招集するとき。

第 24 条 (総会の招集) 1. 総会は、前条第 2 項第 3 号の場合を除いて、理事長が招集する。

- 2. 理事長は、前条第 2 項第 1 号及び第 2 号の規定による請求があったときは、その請求のあった 20 日以内に、臨時総会を招集しなければならない。
- 3. 総会の招集は、少なくとも会議の日の 7 日前にその会議に付すべき事項、日時及び場所を記載した書面をもって通知する。

第 25 条 (総会の議長) 総会の議長は、その総会において、出席した個人会員の中から選出する。

第 26 条 (総会の定足数) 総会は会員の過半数の出席がなければ開会することができない。

第 27 条 (総会の議決) 総会の議事は、この定款に別段の定めがある場合を除くほか、出席会員の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

第 28 条 (総会の書面表決) 1. 止むを得ない理由により総会に出席できない会員は、あらかじめ通知された事項について書面をもって表決し、又は他の会員を代理人として表決を委任することができる。

- 2. 前項の場合における前 2 条の規定の適用については、その会員は出席したものとみなす。

第 29 条 (総会の議事録) 1. 総会の議事については、次の事項を記載した議事録を作成しなければならない。

- (1)日時及び場所
- (2)会員の現在員数、出席者数。
- (3)開催目的、議決事項及び審議事項。
- (4)議事の経過の概要及びその結果。
- (5)議事録署名人の選任に関する事項。

2. 議事録には、議長及びその会議において選任された議事録署名人 2 名以上が、署名押印しなければならない。

第 5 章 理事会

第 30 条 (理事会の構成) 理事会は、理事をもって構成する。

第 31 条 (理事会の権能) 理事会は、この定款で別に定めるもののほか、次の事項を確認する。

- (1)総会に付議すべき事項

- (2)総会の議決した事項の執行に関する事項
- (3)本会が長期の借入金をしようとするとき
- (4)その他の議決を要しない会務の執行に関する事項

第32条(理事会の招集) 1. 定例理事会は、毎年2回理事長がこれを招集する。

2. 理事長は、必要と認めるときは、臨時理事会を招集することができる。

3. 理事長は、理事現在数の3分の1以上から会議の目的たる事項を記載した書面で招集の請求があったときは、15日以内に臨時理事会を招集しなければならない。

4. 理事会の招集するときは、会議の日時・場所・目的及び審議事項を記載した書面をもって、少なくとも7日前までに通知しなければならない。

第33条(理事会の議長) 理事会の議長は、理事長がこれにあたる。

第34条(理事会の定足数等) 理事会には、第25条から第28条までの規定を準拠する。この場合において、これらの条文中「総会」及び「会員」とあるのはそれぞれ、「理事会」及び「理事」と読み替えるものとする。

第6章 顧問

第35条(顧問) 1. 本会には、若干名の顧問を置くことができる。

2. 顧問は、専門家・学識経験者・実業家等の中から理事会の承認を経て、理事長が委嘱する。

3. 顧問は、本会の事業運営に対し専門的立場で助言を行なう。

第7章 専門部会

第36条(専門部会) 1. 本会は、その事業遂行に当たり広く意見を求めるため、専門機関として、次の専門部会を設けることができる。

- (1)事業企画部会 事業計画の検討・設定
- (2)総務・財務部会 財務計画の立案及び会務に関する助言・勧告
- (3)その他の部会 その他本会の業務遂行に必要な場合

2. 各専門部会は若干名の専門委員で構成し、理事長が会員の中から委嘱する。

3. 専門部会の運営規定は、別の定めるものとする。

第8章 資産及び会計

第37条(資産の構成) 本会の資産は、次に掲げるものをもって構成する。

- (1)設立当初の財産目録に記載された資産
- (2)入会金及び会費
- (3)寄附金品
- (4)補助金・助成金
- (5)事業収入
- (6)財産から生じる収入
- (7)その他の収入

第38条(資産の管理) 本会の資産は、理事長が管理し、その方法は、総会によって別に定める。

第39条(経費の支弁) 本会の経費は資産をもって支弁する。

第40条(会計の原則) 本会の会計は、法第27条各号に掲げる原則に従って行なわなければならない。

第41条(事業計画及び予算) 1. 本会の事業計画及び予算は、毎事業年度開始前に理事長が編成し、理事会の審議を経て、総会の承認を受けなければならない。

2. 事業計画及び予算書を大幅に変更する場合も同様の手続きを経るものとする。

第42条(暫定予算) 1. 前条の規定にかかわらず止むを得ない理由により予算が成立しないときは、理事長は、理事会の議決を経て、予算成立の日まで前年度の予算に準じて収入支出することができる。

2. 前項の収入支出は、新たに成立した予算の収入支出とみなす。

第43条(事業報告及び収支決算) 1. 本会の事業報告及び収支決算は、毎事業年度終了後3ヶ月以内に、理事長が事業報告書・収支決算報告書・財産目録・貸借対照表を作成し、監事の監査報告書を付して、理事会及び総会に提出し、承認を受けなければならない。

2. 剰余金を生じたときは、次事業年度に繰り越すものとする。

第44条(事業年度) 本会の事業年度は、毎年4月1日に始まり翌年3月31日に終了する。

第9章 事務局

第45条(事務局) 1. 本会の事務処理をするため事務局を設置する。

- 2. 事務局には、事務局長1人、職員若干名を置く。
- 3. 事務局長は、理事長が理事会の同意を得て任命し、職員は理事長が任命する。
- 4. 事務局職員の俸給額は別に定める。
- 5. 事務局の組織及び運営に関し必要な事項は、理事会の議決を経て理事長が別に定める。

第46条(備え付け帳簿及び書類) 事務局には次の

帳簿及び書類を備えておかなければならない。

- (1)定款及び細則
- (2)理事・監事及び職員の名簿及び履歴書
- (3)総会・理事会の議事録
- (4)会計帳簿及び証拠書類
- (5)会員名簿

第10章 定款の変更及び解散

第47条(定款の変更) この定款を変更するときは、総会に出席した正会員の4分の3以上の議決を経、かつ、法第25条第3項に規定する軽微な事項を除いて所轄庁の認証を得なければならない。

第48条(解散) 1. 本会は、次に掲げる事由により解散する。

- (1)総会の決議
- (2)目的とする特定非営利活動に係る事業の成功の不能
- (3)正会員の死亡
- (4)破産
- (5)所轄庁による設立の認証の取消し

2. 前項第1号の事由により本会が解散するときは、正会員数の4分の3以上の承認を得なければならない。

3. 第1項第2号の事由により解散するときは、所轄庁の認定を得なければならない。

第49条(清算人の選任)

本会が解散したときは、理事が清算人となる。

第11章 公告の方法

第50条(公告の方法) 本会の公告は、本会の機関紙及び官報において掲載する。

補足

第51条 本定款に定めがなく、本会の業務執行に必要な運営規定については理事会及び総会の審議を経て別途定められる。

付則

1. この定款は、本会の成立の日から施行する。
2. 本会の設立当初の役員は、別表のとおりとする。
3. 本会の設立当初の役員の任期は、第17条第1項の規定にかかわらず、本会の成立の日から平成13年3月31日までとする。
4. 本会の設立当初の事業年度は、第44条の規定に

かかわらず、本会の成立の日から平成12年3月31日までとする。

5. この法人の設立当初の事業計画及び収支予算は、第41条の規定にかかわらず、設立総会の定めるところによる。

別表 設立当初の役員

役職名	氏名
理事長	鈴木 藤太
副理事長	門屋 信行
同	鈴木 経彦
同	塚田 正之
専務理事	新田 均
理事	井原 俊一
同	小川 俊一
同	加藤 静登
同	金井 久美子
同	岸本 宏
同	剣持 浩裕
同	野田 英二郎
同	廣田 誠四郎
同	亘 信夫
監事	細井 昭彦
同	渡辺 幹治